

## NICE ActimizeがChartis 2020 RiskTech100®で5年連続のランク入り、 金融犯罪における総合的な価値とイノベーションが認められる

NICE Actimizeは、機能性、コアテクノロジー、戦略、顧客満足度、市場におけるプレゼンス、およびイノベーションの категорияで最も高い平均スコアを獲得した一社として、RiskTech100で上位10社に入った。

2019年11月19日、ニュージャージー州ホーボーケン – [自律型金融犯罪マネジメントの分野で業界をリードするNICE Actimize \(NASDAQ: NICE\)](#) は、Chartis Researchが最近発表した2020年RiskTech100®ランキングの金融犯罪リスク管理 (FCRM) のカテゴリーで賞を受賞しました。

具体的には、NICE Actimizeが受賞したのは「金融犯罪 – アンチマネーロンダリング」のカテゴリーであり、金融犯罪対策の分野における栄誉を5年連続で受けたこととなります。

NICE Actimizeはイノベーションと顧客満足度の両方で傑出していると評価されました。この評価には、当社が金融サービス市場に提供してきた総合的な価値が反映されています。

NICE Actimizeはアンチマネーロンダリングの分野のトップ企業として評価されただけでなく、Chartisの「リスクおよびコンプライアンス・テクノロジー分野のグローバルベンダー上位100社」総合評価で「上位10社」の地位を維持しました。これにより当社は上位10社に4年連続でランクされたこととなります。Infopro Digitalの一部門であるChartis Researchは、リスクテクノロジーのグローバル市場に関する調査および分析結果を提供する大手調査機関です。

Chartis RiskTech100®ランキングの評価基準は、均等にウェイト付けされた6つのカテゴリー（機能性、コアテクノロジー、戦略、顧客満足度、市場におけるプレゼンス、イノベーション）で構成されます。今年のRiskTech 100®ランキングでは、ソリューション、業界セグメント、成功要因にも焦点が当てられています。RiskTech100®が対象とするのは、自社のリスク管理ソフトウェア製品およびソリューションを販売する企業のみです。

Chartis Researchの研究者責任者であるRob Stubbs氏は次のように述べています。

「アンチマネーロンダリングの対象領域は、中核的なコンプライアンス領域の枠を超えて広がりつつあるため、ソリューションプロバイダーは比較的未成熟な周辺領域のセクターも考慮に入れなければなりません。こうした周辺領域のセクターには、貿易金融、ギャンブル、急成長

中のフィンテックなどがあります。こうした周辺領域は、ベンダーに新しい機会を提供する一方で、幅広い企業と企業が抱える要求事項に対処するという観点からは、各領域に固有の課題と影響をベンダー業界に与えています。*Chartis*は、*NICE Actimize*の確固たる技術力と総合的な価値が平均スコア合計に反映されているだけでなく、*NICE Actimize*が上記の新たな市場セクターに向き合い、さらには明確にアンチマネーロンダリングソリューションに的を絞って提供していることに注目しています。*NICE Actimize*の今年の受賞を祝福します。」

***NICE Actimize*のCEO、Craig Costiganは次のように述べています。**

「デジタルおよびオンライン・バンキングが伝統的な業務運営モデルに影響を及ぼす中、業界はパラダイムシフトに直面しています。金融サービス組織は、自動化をかつてないペースで進め、「摩擦のない」顧客体験を提供し、さらにオンデマンドで規模を拡大する必要があります。ライバル企業に伍し、最終的に顧客満足度を高めるうえで、今やクラウドの採用が不可欠となっています。市場は*NICE Actimize*に対し、金融サービス組織がクラウドを通じた「トランスフォーメーション」に取り組み、新しい世界に移行するためのサポートをすることを期待しています。このことは、当社が最前線にとどまるために競争する中で、幅広い分野で成長と新たな機会が存在することを意味します。*Chartis*が金融犯罪とアンチマネーロンダリングの能力における当社の市場でのリーダーシップを高く評価してくれたことに感謝します。」

### ***Chartis*について**

*Chartis Research*はリスクテクノロジーのグローバル市場に関する調査および分析を提供する大手調査機関です。*Chartis Research*は、*Risk*および*Waters Technology*などの一流ブランドを持つ*Infopro Digital*の一部門です。*Chartis Research*の目標は、リスクテクノロジーのほぼすべての側面で詳細な分析と行動可能な助言を提供し、企業がリスク管理、コーポレートガバナンス、およびコンプライアンスの改善を通じて業績を伸ばすのを支え、クライアントが技術およびビジネスに関して情報に基づく判断をサポートすることです。

*RiskTech Quadrant*<sup>®</sup>、*RiskTech100*<sup>®</sup>および*FinTech Quadrant*<sup>TM</sup>は、*Infopro Digital Services Limited* (<http://www.chartis-research.com>) の登録商標です。

### ***NICE Actimize*について**

*NICE Actimize*は、金融犯罪とリスクおよびコンプライアンスの分野で最も幅広いソリューションを提供する世界最大のプロバイダーであり、地方およびグローバル金融機関に加え、規制当局を顧客としています。この分野で常に最高の評価を受けている*NICE Actimize*の専門家は、金融犯罪の特定、不正の防止、規制遵守環境の提供を通じて金融機関を保護し、消費者と投資家の資産を守るため、革新的な技術を応用しています。*NICE Actimize*は、リアルタイムでチャンネル横断的な不正防止、アンチマネーロンダリング検知、取引監視ソリューションを提供し、支払いにおける不正、サイバー犯罪、制裁モニタリング、市場濫用、カスタマー・デューデリジェンス、およびインサイダー取引などの懸念に対処しています。当社に関する詳細は

[www.niceactimize.com](http://www.niceactimize.com)、@NICE\_ActimizeまたはNasdaq: NICEをご覧ください。

## NICEについて

NICE (Nasdaq : NICE) はクラウドおよびオンプレミスのエンタープライズソフトウェアソリューションの分野で世界をリードするプロバイダーです。当社のソリューションは、様々な組織が構造化データおよび非構造化データの高度な分析に基づいてより賢明な意思決定を行うことを可能にします。NICEは、顧客サービスの改善、法令遵守、不正の撲滅、市民の保護に向けたあらゆる規模の組織の取り組みを支援します。Fortune100企業の85社超を含む150か国超の2万5,000を超える組織がNICEのソリューションを使用しています。ウェブサイト [www.nice.com](http://www.nice.com) をご覧ください。

## 報道関係からのお問い合わせ：

Cindy Morgan-Olson、+1-551-256-5000、NICE Actimize、[cindy.morgan-olson@niceactimize.com](mailto:cindy.morgan-olson@niceactimize.com)

## 投資家からのお問い合わせ：

Marty Cohen、+1 551 256 5354、[ir@nice.com](mailto:ir@nice.com)、米国東部標準時間  
Yisca Erez、+972-9-775-3798、[ir@nice.com](mailto:ir@nice.com)、中央ヨーロッパ標準時間

商標に関する注記：NICEおよびNICEロゴは、NICE Ltd.の商標または登録商標です。その他のマークはすべて、それぞれの所有者の商標です。NICEの商標の全リストについては、ウェブサイト [www.nice.com/nice-trademarks](http://www.nice.com/nice-trademarks) をご覧ください。

## 将来予測に関する記述

このプレスリリースには、1995年私募証券訴訟改革法で定義されている将来予測に関する記述が含まれています。Costigan氏の声明を含むこのような将来予測に関する記述は、NICE Ltd. (当社) の経営陣の現在の見解、期待、および想定に基づいています。場合によっては、この将来予測に関する記述は、確信、期待、可能性、予定、意図、見込み、計画、見積りや、その類義語によって識別できます。将来予測に関する記述は、当社の実際の業績や実績が、本文書に記載されている内容と大幅に異なる事態につながる可能性がある多くのリスクと不確実性にさらされています。こうしたリスクと不確実性は以下の事項を含みますがこれらに限定されません。グローバル経済環境が当社の顧客基盤（特に金融サービス企業）に影響を及ぼして当社の業務および財務状況に影響を与える可能性、競争、技術と市場に関する要求の変化、当社製品の需要の減少、新しい技術と製品およびアプリケーションをタイムリーに開発・導入できないこと、買収した事業、製品、技術、および人員の吸収・統合が困難に陥るまたは遅滞すること、市場シェアの逸失、特定のマーケティングおよび流通の取り決めを維持できないこと、新しく制定または改訂された法律、規制、または基準が当社および当社の製品に及ぼす影響。当社に影響を及ぼすリスク要因と不確実性の詳細については、当社の年次報告書 (Form 20-F) を含む、米国証券取引委員会に随時提出される当社報告書を参照してください。本プ

プレスリリースに含まれる将来予測に関する記述は本プレスリリースの日付の時点で作成されており、当社は法律で義務付けられている場合を除き、これらの記述を更新または修正する義務を一切負いません。